

第4次二宮町行政改革大綱 取り組み推進項目進捗状況（平成27年度～平成29年度実績）及び今後の方向性

方針	重点	個別項目	具体的な取り組み	担当課 (関係課)	成果指標	27年度 数値	平成28年度			平成29年度			説明	今後の 方向性	
							目標	実績	評価	目標	実績	評価			
1	組織体制の強化	組織のスリム化	1 機構の見直し	企画政策課 (総務課、教育総務課、消防課)	部課班の数 27年度比	8部19課41班	5%減	11.7%減	良好	5%減	11.7%減	良好	これ以上の機構の縮小は難しいが、新庁舎への移転を視野に入れた「機構の適正化」は必要。ただ、適正化となると指標の設定が難しい。	見直し	
			2 広域行政の推進	企画政策課 (生活環境課、消防課、消防署)	新たに広域で処理する業務数	3	1	1	良好	1	1	良好	消防やごみ処理といったいわゆる広域行政は新規で発生しにくい。ため、福祉系の審査会など広域連携を含んだ成果指標とする。	継続	
			3 ICTを活用した業務の効率化 (ペーパーレス化の検討)	総務課 (企画政策課)	ペーパーレス化した会議数	検討	試行	試行	良好	1	2	良好	現環境下におけるペーパーレス化を推進するには、wifi環境の整備やタブレット導入などを必要とするため、新庁舎移転を見据えた検討にする。	見直し	
			4 ICTを活用した業務の効率化 (公共施設予約システムの導入)	財務課 (企画政策課、総務課、生涯学習課、教育総務課)	公共施設予約システム導入	検討	検討	検討	良好	方針決定	検討	遅延	予約システムは31年度に導入することが決定しているため、導入後の経過観察はするものの、単独の取り組みとしては廃止。	廃止	
		アウトソーシングの推進	5 業務内容の見直し	財務課 (窓口担当課、施設管理課)	委託化する事業数(26年度比)	検討	1	0	遅延	2	1	遅延	新庁舎への移転も視野に入れて、証明書発行窓口だけでない業務の外部委託を検討する必要がある。	見直し	
			6 雇用形態の見直し	総務課 (財務課)	総人件費の額 千円単位	1,941,411	1,900,000	1,907,851	遅延	1,865,000	1,950,249	不良	会計年度任用職員の導入により、雇用形態の見直しは行いが、人件費の削減は会計年度任用職員の導入や当面退職者がいないことから困難。	見直し	
			7 人件費の抑制												
		町民サービスの向上	8 窓口サービスの向上	戸籍事務課 (他窓口担当課)	町民サービス向上計画の策定	組織の立ち上げ	検討	検討	良好	検討	検討	良好	項目は残しても「計画の策定」という内容は変更が必要。	見直し	
			9 行政手続の電子化・ネットワーク化	戸籍事務課 (企画政策課、総務課、窓口担当課)	証明書のコンビニなどでの発行	検討	検討	検討	良好	検討	検討	良好	証明書のコンビニ交付はマイナンバーカードの普及が進んでいない現状では積極的に実施しない方向と聞いているが、周辺情報の把握は必要。	見直し	
	人材育成の推進	職員能力の向上	10 人材育成基本方針の策定	総務課	人事評価の平均点数	32.5	33	33.8	良好	33.5	33.6	良好	人材育成基本方針の策定と、人事評価制度の本格導入は実施済みのため、廃止。職員研修の充実のみだと内容が薄いため、No13「多様な人材の活用」と併せて取り組みを設定する。	見直し	
			11 職員研修の充実												
			12 人事評価制度の確立												
			13 多様な人材の活用	総務課	職員相互交流の実施数	検討	1件	1件	良好	1件	1件	良好	実際に行っている内容は人事交流のため、人事交流の促進という名称でNo11と統合した取り組みとする。	見直し	
2	持続可能な財政の確立	歳出構造の見直し	長期財政計画の策定	14 町債残高の計画的な削減	財務課	町債目標値を反映した事業計画の策定	目標値の検討	目標値の設定	設定できず	遅延	-	設定できず	不良	町債残高を削減するため事業計画は、今後新庁舎建設や学校統廃合といった大規模な歳出が見込まれる中、実効性のあるものにできないと考える。	見直し
				15 工事・委託・物品調達コストの削減	財務課	予算の集約、調達の一元化の実施	調査	調査	実施	良好	実施	実施	良好	集約・調達の一元化はほぼ完了したため、廃止。	廃止
		事業・補助金の見直し	16 補助金制度の抜本的な見直し	財務課 (補助金を所掌する課)	補助金交付規則の改正	検討	改正・制定	集約・検討	遅延	改正・制定	改正	良好	補助金制度の見直しは行ったが、事業費補助とは言えないものもあるため、継続して見直していく必要がある。	継続	
			17 事務事業の見直し	財務課 (企画政策課)	見直しを検討する事業割合	-	-	検討	-	30%	40.60%	良好	No17と18は同じような内容となっている。また、No19の行政評価は事業の進捗管理だけでなく、評価の悪い事業の改善もしくは廃止も決定していくものであるから、No17と18をNo19に統合しつつ、それを加味した成果指標とする。	見直し	
			18 イベント的な事業のスクラップアンドビルド												
	19 行政評価結果の予算への反映														
	資源の確保	自主財源の確保	20 未利用地の整理・活用	企画政策課	報告書のまとめ	調査・研究	調査・研究	報告書作成	良好	報告書のまとめ	計画策定	完了	成果指標である報告書は完成し、今後は個別の進捗管理になるため、行革の取り組みとしては廃止。	廃止	
			21 収納の強化	戸籍事務課 (福祉保険課、子ども育成課、下水道課)	収納率 (26年度比)	0～0.5%向上	0～0.5%向上	1.25%向上	良好	0～0.5%向上	3.54%向上	良好	引き続き適正な課税と税負担の公平性を確保するため、継続する。その際、コストとの対比や新たな収納方法の検討も入れ込みたい。	継続	
			22 受益者負担の適正化	財務課 (都市整備課、生涯学習課、産業振興課)	使用料等の増加率	調査・検討	調査・検討	検討	良好	調査・検討	調査	良好	平成31年度の予約システムの導入や消費税の増税を視野に入れた適正化を継続する。ただし、成果指標は必ずしも増加がではない。	見直し	
		依存財源の確保	23 新たな財源の確保	財務課	新たな財源の件数(26年度比)	-	1件	1件	良好	2件	2件	良好	国や県、企業などからの補助の確保について、引き続き項目に入れる。	継続	
施設の効率的な運営	公共施設の統廃合・効果的な配置	24 公共施設再配置全体計画の策定・推進	企画政策課 (財務課)	公共施設再配置全体計画及び実施計画の策定	全体計画の検討	全体計画の策定	策定方針を策定	良好	実施計画の策定	計画の策定	完了	公共施設再配置の計画は策定済みだが、進捗を確認しつつ推進していく。なお、No24と25をまとめた項目とする。	見直し		
		25 公共施設再配置実施計画の策定・推進													
		26 統廃合・再配置・維持管理に係る財源確保	財務課 (企画政策課)	維持管理計画の策定	検討	検討	策定	完了	計画策定	-	完了	財源確保については、個別項目「依存財源の確保」に入れ込む。全体計画については策定済みだが、個別計画について策定していく。	見直し		
		27 長期的な維持管理計画の策定													

方針	重点	個別項目	具体的な取り組み	担当課 (関係課)	成果指標	27年度 数値	平成28年度			平成29年度			説明	今後の 方向性
							目標	実績	評価	目標	実績	評価		
3 多様な主体との協働	町民参画の促進	町民参画の仕組みづくり	28 まちづくり条例の制定と町民活動推進条例の見直し	地域政策課 (地域政策課)	二宮町の開発事業における手続及び基準等に関する条例の制定	検討	検討	検討	良好	制定・実施	施行	良好	開発条例は制定したが、まちづくり条例については策定していないため、継続とする。	継続
			29 町民や町民団体の自主的な活動に対する適切な支援	地域政策課 (福祉保険課、健康づくり課、生涯学習課)	ボランティア窓口の一元化	検討	検討	検討	良好	実施	実施	完了	No29と30は別物のため、成果指標を分け、No29については「交流コーナーの使用率」などを指標として設定する。	見直し
			30 地域コミュニティ活動の推進										今後の地区の再編も視野に、地域同士の連携を促進する内容として継続する。	
		産・官・学の連携によるまちづくり	31 官学連携の推進	企画政策課 (地域政策課)	連携事業数(26年度比)	-	1件	1件	良好	2件	2件	良好	No31については、協定数でカウントしていたが、協定に伴う連携事業で評価していく。また、No32を統合し、「産官学連携」として項目を設定する。	見直し
	32 企業、関係団体等との連携													
	透情報化の	情報、相談機能、支援体制の充実強化	33 町民との情報共有の推進	地域政策課	町HPのアクセス件数	500,000	550,000	473,753	遅延	600,000	494,982	不良	前回の行革時はHPの改定によりカウント方法が変わってしまい、評価が不良になってしまった。HPは引き続き課題もあるため、継続する。	継続
34 相談窓口・広報広聴機能の充実・一元化			地域政策課	相談窓口の一元化の実施	検討	実施	実施	完了	-	-	完了	相談窓口の一元化は実施済みのため、広報広聴機能の充実はNo33に統合しつつ、No34としては廃止。	廃止	